

**(9) 認知症の人に対する通所型サービスの
あり方に関する調査研究事業
(結果概要)**

(9) 認知症の人に対する通所型サービスのあり方に関する調査研究事業

1. 調査の目的

認知症対応型通所介護(以下「認デイ」という)は、認知症の人が自宅での安心のある穏やかな日々を可能な限り継続していくために、専門的な支援を提供することが求められる。そのためには、「住み慣れた環境」や「なじみの関係」「小規模な単位」といった視点でケアを行うことが重要である。

本事業では、これを担う認デイにおいて求められる役割を明確にし、併せてその役割を果たすためのサービス内容を実施できるような物理的・人的環境を整備することを目的に、①認知症の専門的ケアを行うための姿勢や実践状況、②医療的措置が必要な人への対応、③事業所経営の課題、④自宅での生活との連動を図るための家族支援の実施状況、⑤認知症対応型通所介護の利用効果、に関する調査を行い、認知症対応型通所介護のあり方について検討を行う。

2. 調査方法

- 質問紙調査:事業所調査、利用者調査、主な介護者調査とも郵送もしくはウェブ
- 聞き取り調査(計21事業所、全国5か所で開催):集団インタビュー形式
- 事業所調査票の回収数は1,539事業所(有効回収率50.6%)、利用者調査票は12,634件(同43.5%)、主な介護者調査票は11,967件(同41.4%)。
* 母集団:「2012年度介護サービス情報公表システム」に登録されている全認デイ事業所2,887事業所。

3. 調査結果概要

<認知症の専門的ケアの実践状況>

- 回答のあった事業所の多くは認知症の専門的ケアについて「実践できている」と回答し、認知症の症状が軽減されたケースが多かった。また、他の介護保険サービスを断られた経験のある人の受け皿として、認デイが利用されているという報告があった。

<医療的措置が必要への対応>

- 医療的措置が必要な利用者の受け入れは積極的に行われており、聞き取り調査では看護職が行っているとの報告があった。

<事業所経営の課題>

- 稼働率の全体平均は58.0%で、回答者(管理者)の主観として黒字と回答した事業所は約41%、赤字と回答した事業所は約35%であった。
- 「利用者確保」や「利用者の欠席*」に困っていると回答した事業所の割合が6割を超えた。利用者確保に困難を感じる理由として、「入院や入所となる利用者が多い」、「区分支給限度基準額により、ショートステイや通所介護の利用を優先する家族が多い」等の報告があった。また、欠席の理由としては体調不良が最も多く、次いでついでショートステイの利用、通院が続いた。

<家族支援の実施状況>

- 「個別の介護アドバイス(実施率94.2%)」や「個別の相談受付(同95.6%)」は実施率が高かったが、「介護者勉強会の開催」は29.8%にとどまった。しかし、聞き取り調査では、介護者にケアの手法や対応の仕方などを伝えることで家族が認知症に対する理解を深め、心理的負担が軽減することや、本人への対応に変化が見られたといった報告があった。

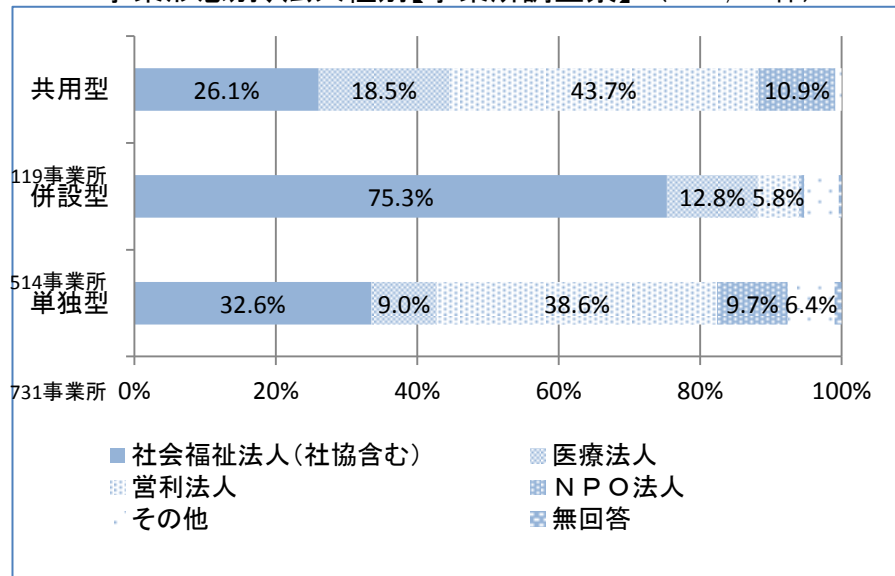
*ここでいう「欠席」とは、利用予定となっているにも関わらず、体調不良や通院等、何かしらの理由で利用がなかったことを言う。

(9) 認知症の人に対する通所型サービスのあり方に関する調査研究事業

<事業所の基本情報>

- 有効回答事業所(1,461事業所)の事業形態の内訳は、単独型が731事業所(50.0%)、併設型が514事業所(35.2%)、共用型が119事業所(8.1%)、無回答が97事業所(6.6%)であった。
- 法人種別は、単独型と共用型は営利法人が最も多く、次いで社会福祉法人、NPO法人であった。それに対し、併設型は社会福祉法人が最も多く、次いで医療法人であった。
- 利用者について、1事業所当たりの平均登録者数は単独型が20.3人、併設型が21.8人、共用型が4.8人*であった。*1日当たりの定員は、単独型と併設型がそれぞれ12名、共用型が3名に定められているため、共用型のみ平均登録者数が少ないのは自然である。
- 平成25年9月における営業日数の平均は25.0日で、休業日なし(30日営業した)の事業所は341事業所(23.3%)であった。
- 職員配置で最も多いのは介護職員で、次いで看護職員であった。
- 介護保険適用外のサービスを用意している事業所は、宿泊が357事業所(24.4%)、利用時間延長サービスが413事業所(28.3%)、朝食・夕食の提供サービスが448事業所(30.7%)であったが、平成25年9月に提供実績があったのは、宿泊が109事業所、利用時間延長サービスが122事業所、朝食・夕食の提供サービスは198事業所であった。

事業形態別、法人種別【事業所調査票】 (n=1,461件)



1事業所当たりの職員数【事業所調査票】 (n=1,461件)

資格・職種	常勤換算数(人)
介護職	4.86
介護支援専門員	0.74
看護職	1.32
その他	2.17
合計	9.09

介護保険適用外サービスを用意している事業所【事業所調査票】 (n=1,461件)

カテゴリ名	n	%
宿泊	357	24.4
利用時間延長サービス	413	28.3
朝食、夕食の提供サービス	448	30.7
その他	67	4.6
無回答	863	59.1
全体	1461	100.0

(9) 認知症の人に対する通所型サービスのあり方に関する調査研究事業

<認知症の専門的ケアの実践状況>

- 回答のあった事業所のほとんどが「不安症状や不適応行動がどのような時に生じるかを把握する」「本人が言葉にできない体の状態に気がつく」といった認知症の人に対する専門的ケアについて、「実践できている」と回答していた。一方、「本人の病気や服薬状況について、医師や看護師と情報交換する」、「他者とのつながりを維持・強化できる計画づくり」、「帰宅後の状態の安定につながるような計画づくり」については、他の項目に比較して、「実践できていない」と回答した事業所の割合が高かった。
- 他の介護保険サービスを断られた経験のある人の受け皿として認デイが利用されているという報告があった。
- 認デイの利用開始時に見られた行動心理症状について、調査時点では改善しているケースが悪化しているケースよりも多く報告された。

認知症の専門的ケアの実践状況【事業所調査票】 (n=1,461件)

	事業所の実践			
	常に実践できている	まあ実践できている	実践できていない	無回答
I: 本人を知る(アセスメント)				
1. 本人が興味・関心を持っていることを知る	33.3%	60.8%	1.3%	4.6%
2. 本人が得意なこと・好きなこと、不得意なこと・嫌いなことを知る	38.9%	55.4%	1.0%	4.7%
3. 本人のADL、IADLを把握する	42.3%	51.2%	1.6%	4.9%
4. 本人が心地よいと感じるであろう環境(明るさ、静かさ等)を把握する	26.0%	61.9%	7.1%	5.0%
5. 本人が心地よいと感じるであろう関わり方(話しかけ方、介助の仕方等)を把握する	32.3%	59.3%	3.5%	4.9%
6. 本人が言葉にできない体の状態(痛みや疲労、便秘・尿意等)に気がつく	31.8%	60.1%	3.0%	5.1%
7. 本人が言葉にできない気持ち(怒り、悲しみ、不安等)に気がつく	28.7%	63.2%	5.1%	5.1%
8. 本人の服薬状況や医療機関の受診の内容について、家族と情報交換をする	34.6%	57.7%	3.0%	4.7%
9. 本人の病気や服薬状況について、医師や看護師と情報交換をする	17.8%	53.5%	23.4%	5.3%
10. 不安症状や不適応行動がどのような時に生じるかを把握する	23.7%	65.4%	5.6%	5.3%
11. 在宅生活を継続させるための家族の意向や願いを把握する	26.1%	64.2%	4.4%	5.3%
II: アセスメントを基にした、通所介護計画の立案				
1. 本人の興味・関心に基づく計画づくり	23.1%	66.5%	5.3%	5.1%
2. 本人が達成感や役割意識を持てるような計画づくり	19.8%	65.5%	9.5%	5.2%
3. 本人の心身機能の維持・向上ができるような計画づくり	23.1%	66.9%	4.8%	5.2%
4. 他者(家族、友人、地域の人)とのつながりを維持・強化できる計画づくり	14.0%	63.0%	17.7%	5.3%
5. 帰宅後の状態の安定につながるような計画づくり	12.1%	66.7%	15.9%	5.3%
6. 在宅生活を継続させるための家族の意向や願いを反映している計画づくり	20.5%	67.6%	6.6%	5.3%
III: 通所介護計画に基づく日々の実践				
1. 本人の興味・関心に基づく活動を行う	28.3%	63.0%	3.3%	5.5%
2. 本人のペースに合わせた活動を行う	40.4%	50.9%	3.5%	5.3%
3. 本人が達成感や役割意識を持てる活動を行う	24.2%	63.4%	6.9%	5.5%
4. 本人の意欲を引き出すような働きかけを行う	26.3%	62.3%	6.3%	5.1%
5. 本人が持っている力を発揮できるような活動を行う	23.6%	63.4%	7.6%	5.4%
6. その日の活動を実践するための環境整備(落ち着ける場所づくり、集中できる環境、体を思い切り動かすことができる、等)を行う	25.3%	61.2%	8.1%	5.4%
7. 他者とのつながりを維持・強化できるような働きかけを行う	20.0%	66.1%	8.6%	5.3%
8. 帰宅後の状態の安定につながるような支援を行う	16.1%	68.2%	10.2%	5.5%
9. 体調の変化や服薬の影響など、気がついたこと、変化が見られたことを家族に伝える	57.4%	36.3%	0.8%	5.5%
10. 在宅生活を継続させるための家族の意向や願いを反映した支援を行う	27.2%	64.6%	2.7%	5.5%
11. 不安症状や不適応行動がある時に、本人の気持ちや訴えようとすることの理解に努める	34.8%	56.7%	2.7%	5.8%
12. 通所介護計画に基づき、職員全員が一致した支援を行う	21.0%	63.4%	10.1%	5.5%

行動心理症状の変化
【利用者調査票】 (単位:人)

* 無回答を除く

	利用開始時に症状があった人数 ①	利用開始時に症状がなかった人数 ②	変化		
			改善 (母数は①)	悪化 (母数は①)	悪化 (母数は②)
物を盗られたなどと被害的になる	3,137	7,437	1,566	126	378
作話	3,862	6,546	1,099	284	449
大声を出す	3,288	7,377	1,322	158	607
介護に抵抗する	5,317	5,411	2,181	224	616
「家に帰る」等と言いつち落ち着かない	4,901	5,726	2,276	217	575
1人で外に出たがり目が離せない	3,886	6,985	1,890	177	330
いろいろなものを集めたり、無断で持ってくる	1,864	8,953	701	118	323
物を壊したり、衣類を破いたりする	813	10,258	424	31	150
意味もなく独り言や一人笑いをする	2,671	8,074	622	225	462
自分勝手に行動する	4,448	6,286	1,529	210	464
昼夜の逆転がある	3,439	6,734	1,264	191	600

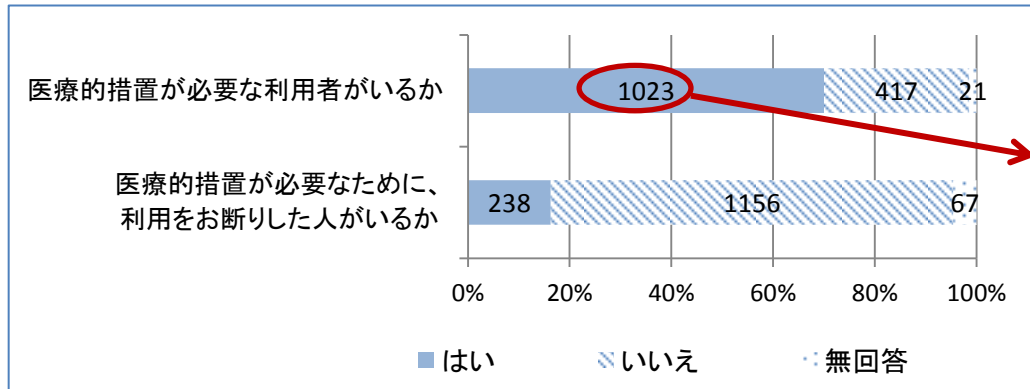
* 左記は「認知症の人のためのケアマネジメントセンター方式」や先行研究等で挙げられている項目を基に、調査検討組織にて検討し、作成したものである。

(9) 認知症の人に対する通所型サービスのあり方に関する調査研究事業

<医療的措置が必要な利用者への対応>

- 現在医療的措置が必要な利用者を受け入れている事業所は1,023件(70.0%)あり、服薬管理の他、経管栄養やカテーテル、インスリン注射、喀痰吸引等を必要とする利用者を受け入れている事業所が、それぞれ100件以上あった。
- また、医療的措置が必要な利用者の受け入れ意向を聞いたところ、46.8%の事業所が受け入れたいとの意向を示した。
- 医療的措置が必要な利用者への対応は、機能訓練指導員または管理者である看護師が行っているとの報告があった(聞き取り調査)。

医療的措置が必要な利用者の受け入れ状況【事業所調査票】
(n=1,461、単位:件)



医療的措置が必要な利用者があると回答した事業所における、必要な医療措置の内容(複数回答)【事業所調査票】
(単位:件、%は医療的措置が必要な利用者のある事業所1,023件を100%としたときの構成割合)

カテゴリー名	n	%
服薬管理	845	82.6
じょくそうの処置	349	34.1
経管栄養(胃ろう・腸ろうを含む)	206	20.1
カテーテル(コンドームカテーテル、留置カテーテル等)	181	17.7
喀痰吸引	165	16.1
インスリン注射	162	15.8
ストーマ(人工肛門・人工膀胱)の管理	134	13.1
酸素療法	93	9.1
その他	44	4.3
無回答	5	0.5
中心静脈栄養の管理	3	0.3
全体	1023	100.0

医療的措置が必要な利用者の受け入れについての意向【事業所調査票】
(n=1,461)

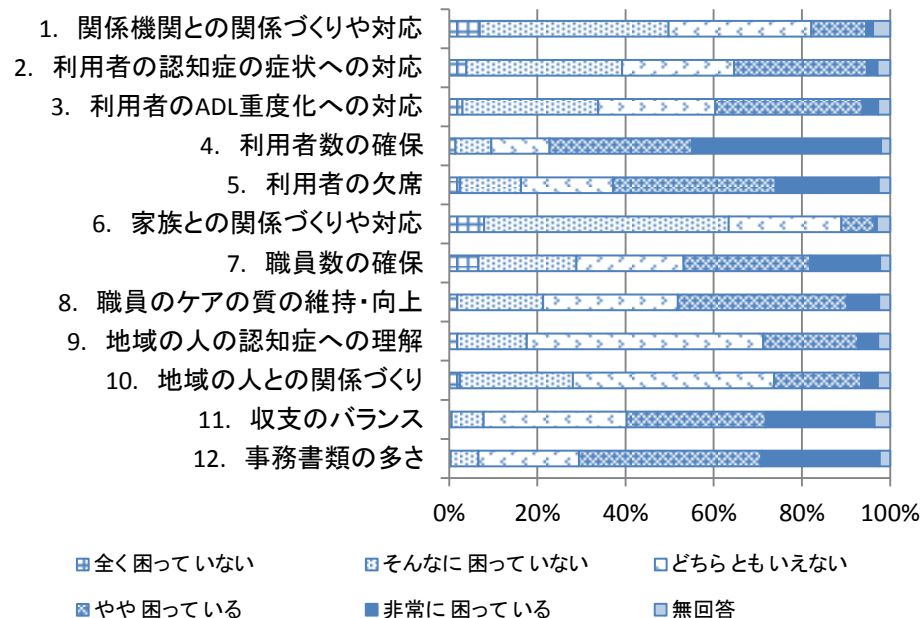
カテゴリー名	n	%
どのような医療措置であろうと、可能な限り対応したい	364	24.9
現職員の研修を充実させ、一部の医療措置に対応したい	320	21.9
認知症の症状が強い利用者を中心にサービスを提供したいので、医療的措置が必要な方には別の事業所の利用をお勧めしたい	230	15.7
現段階では不明(「法人の意向に沿う」を含む)	465	31.8
無回答	82	5.6
全体	1461	100.0

(9) 認知症の人に対する通所型サービスのあり方に関する調査研究事業

<事業所経営の課題>

- 「利用者数の確保」や「利用者の欠席」、「収支のバランス」に課題を感じている事業所が6割を超えた。利用者確保に困難を感じる理由として、「入院や入所となる利用者が多い」、「区分支給限度基準額により、ショートステイや通所介護の利用を優先する家族が多い」、「認知症の症状が重度にならないとケアマネジャーからの紹介がない」等の報告があった(聞き取り調査)。また、欠席の理由は体調不良(69.6%)が最も多く、次いでショートステイの利用(63.2%)、通院(61.1%)が続いた。(割合は9月に欠席者のいた事業所における利用者の欠席理由)
- 稼働率の全体平均は58.0%で、回答者(管理者)の主観としての収支の状況は、「黒字」と回答した事業所が約41%、「赤字」と回答した事業所は35.4%であった。稼働率が低い理由としては、欠席者が多いことが挙げられた。

事業所経営の課題 【事業所調査】(n=1,461)



* 左から、「全く困っていない」「そんなに困っていない」「どちらともいえない」「やや困っている」「非常に困っている」「無回答」の順

事業形態別、9月の全営業日数、登録者、稼働率の平均 【事業所調査】(n=1,461)

事業形態	全登録者の平均*(再掲)	9月の全営業日数の平均	9月の稼働率**の平均
単独型	20.3人	25.1日	57.6%
併設型	21.8人	25.0日	59.3%
共用型	4.8人	24.7日	55.3%

* 1日当たりの定員は、単独型と併設型がそれぞれ12名、共用型が3名に定められているため、共用型のみ全登録者数の平均が少ないのは自然である。

** 稼働率=2013年9月の利用者数(延べ)÷(9月の営業日×1日当たりの定員)

平成24年度の収支の状況 【事業所調査】(n=1,461)

カテゴリー名	n	%	(参考)9月の平均稼働率
余裕のある黒字であった	65	4.4	76.7%
かろうじて黒字であった	534	36.6	64.5%
わずかに赤字であった	183	12.5	60.9%
大幅に赤字であった	335	22.9	44.1%
わからない	215	14.7	57.2%
無回答	129	8.8	-
全体	1,461	100.0	-

(9) 認知症の人に対する通所型サービスのあり方に関する調査研究事業

<家族支援の実施状況>

- 「個別の介護アドバイス(実施率93.8%)」や「個別の相談受付(同95.4%)」は実施率が高かったが、「介護者勉強会の開催」は29.4%にとどまった。
- しかし、介護者勉強会を実施している事業所からは、家族にケアの手法や対応の仕方などを伝えることで、家族が認知症に対する理解を深め、心理的負担が軽減されたり、本人への対応に変化が見られたなど、プラスの効果が数多く報告された(聞き取り調査)。
- その他の家族支援について自由記述で回答を求めたところ、複数の事業所から「家族会の開催」と「連絡帳の活用」が挙げられた。
- 認デイ利用者の主な介護者の約9割が「満足している」と回答した。

家族支援の実施状況【事業者調査票】 (n=1,461)

	はい		いいえ		無回答	
	件	%	件	%	件	%
個別の介護アドバイス	1,376	94.2%	52	3.6%	33	2.3%
介護者勉強会の開催	436	29.8%	942	64.5%	83	5.7%
個別の相談受付	1,397	95.6%	26	1.8%	38	2.6%

家族支援の効果(複数回答)【事業者調査票】 (n=1,461、%は全体に対する構成割合)

カテゴリー名	n	%
家族の認知症に対する理解が深まった	815	55.8
家族が在宅での介護に自信を持った	463	31.7
家族との連絡がスムーズになった	1,184	81.0
わからないことや不安等を含め、いろいろなことを話してくれるようになった	1,121	76.7
自宅での利用者の様子がよくわかるようになった	1,159	79.3
家族を介し、他の関係機関との連携がうまくいくようになった	360	24.6
その他	28	1.9
無回答	64	4.4
全体	1,461	100.0

主な介護者の認知症対応型通所介護事業所の満足度【主な介護者票】 (n=11,954)

